

# 磐田市人口ビジョン

平成 27 年 10 月  
磐田市

## (目次)

I	はじめに.....	1
II	人口の現状分析.....	2
1	人口動向分析.....	2
(1)	総人口・年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	2
(2)	出生・死亡、転入・転出の推移.....	3
(3)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	3
(4)	社会増減の分析.....	4
(5)	自然増減の分析.....	8
(6)	産業別人口.....	12
2	将来人口の推計と分析.....	14
(1)	パターン1とパターン2との総人口の比較.....	14
(2)	人口減少段階の分析.....	15
3	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	16
(1)	総人口の分析.....	16
(2)	自然増減、社会増減の影響度の分析.....	17
(3)	老年人口比率の変化.....	18
4	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	19
(1)	産業・雇用への影響.....	19
(2)	市民生活への影響.....	19
(3)	子育て・教育への影響.....	19
(4)	地域コミュニティへの影響.....	19
III	人口の将来の展望.....	20
1	目指すべき将来の方向.....	20
(1)	みんなが活躍できるまちづくり(産業・雇用).....	20
(2)	定住したくなるまちづくり(移住・定住).....	20
(3)	若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり(子育て).....	21
(4)	子どもたちが健やかに成長するまちづくり(教育).....	21
(5)	安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり(地域づくり).....	21
2	人口の将来展望.....	22
(1)	人口の展望.....	22
(2)	人口構造の展望.....	24
IV	おわりに.....	25
V	附属資料.....	26

# I はじめに

磐田市は、2005年（平成17年）3月、旧磐田市、旧福田町、旧竜洋町、旧豊田町、旧豊岡村の合併により、人口約17万人（当時）164.08km<sup>2</sup>の市域を持つ新たなまちとして誕生した。それ以来、10年が経過した今、日本の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少局面に突入し、本市においても若い世代の都市部への流出や出生率の低下などにより人口減少時代を迎えています。このままでは、今後、人口減少はさらに進むことが予測され、社会経済活動やコミュニティ機能の低下など地域の活力が失われていくことが懸念されています。

こうした時代に対応するため、2014年（平成26年）まち・ひと・しごと創生法が制定され、同年12月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これを受け、地方自治体においても、「地方人口ビジョン」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとなりました。

今回策定する「磐田市人口ビジョン」は、本市における人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を市民と共有するとともに、国や静岡県の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、本市における人口の将来見通しを示したうえで、今後目指すべき将来の方向を提示するものです。

磐田市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生に向けて効果的な施策を企画・立案するうえで重要な基礎となるものであり、これを踏まえて、本市では地域の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」を策定し、実行していくこととします。

## II 人口の現状分析

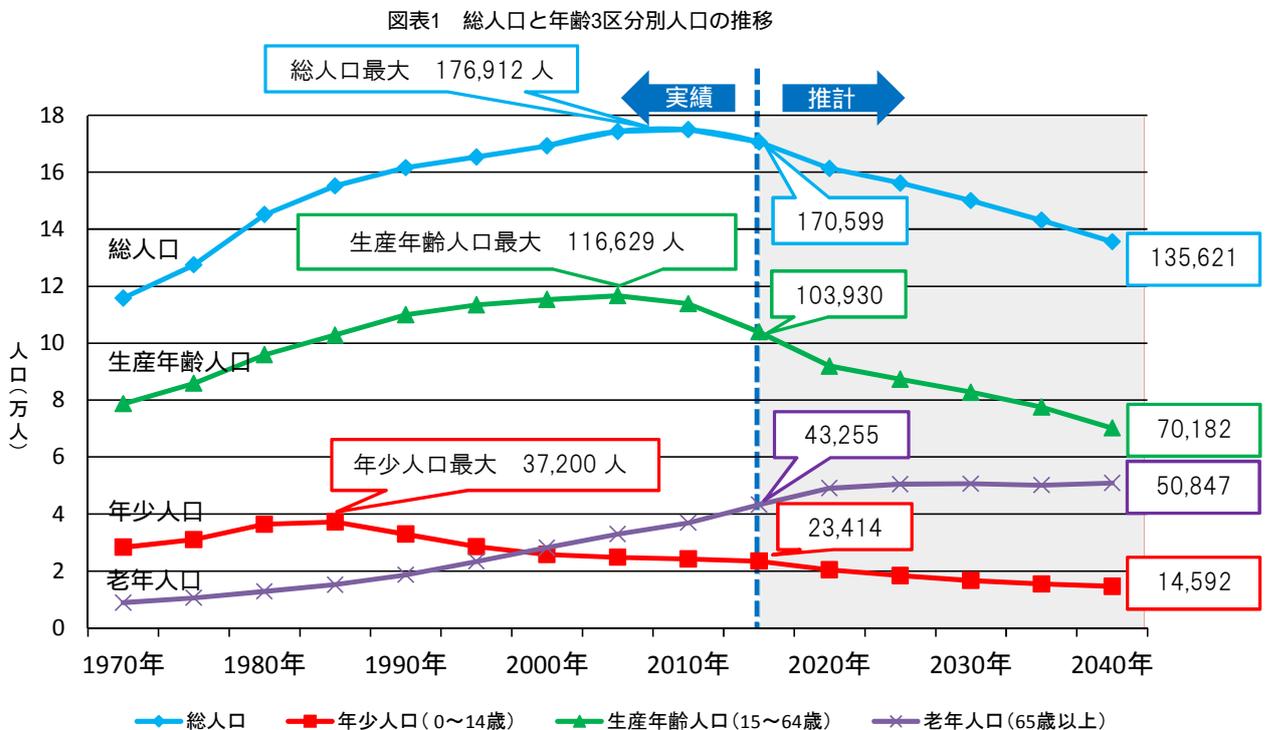
本章では、過去から現在に至る人口の推移を把握するとともに、国から提供されたデータを活用して、本市の将来人口推計を実施します。加えて、人口動向や人口構造の変化が本市に与える影響について分析・考察を行い、その上で、今後の施策について検討します。

### 1. 人口動向分析

本市の中長期的な人口動向（総人口・人口構造）の変化を把握するとともに、人口増減の要因を自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）、社会増減（転入と転出の差により生じる増減）とに分け、それぞれの推移を概観します。

#### （1）総人口・年齢3区分別人口の推移と将来推計

総人口は、2008年（平成20年）をピークとして減少に転じています  
 （2008年176,192人 2015年5月末現在170,599人）  
 生産年齢人口は、2005年（平成17年）の116,629人をピークとして減少に転じています  
 老年人口は、1970年（昭和45年）以降、増加を続けています



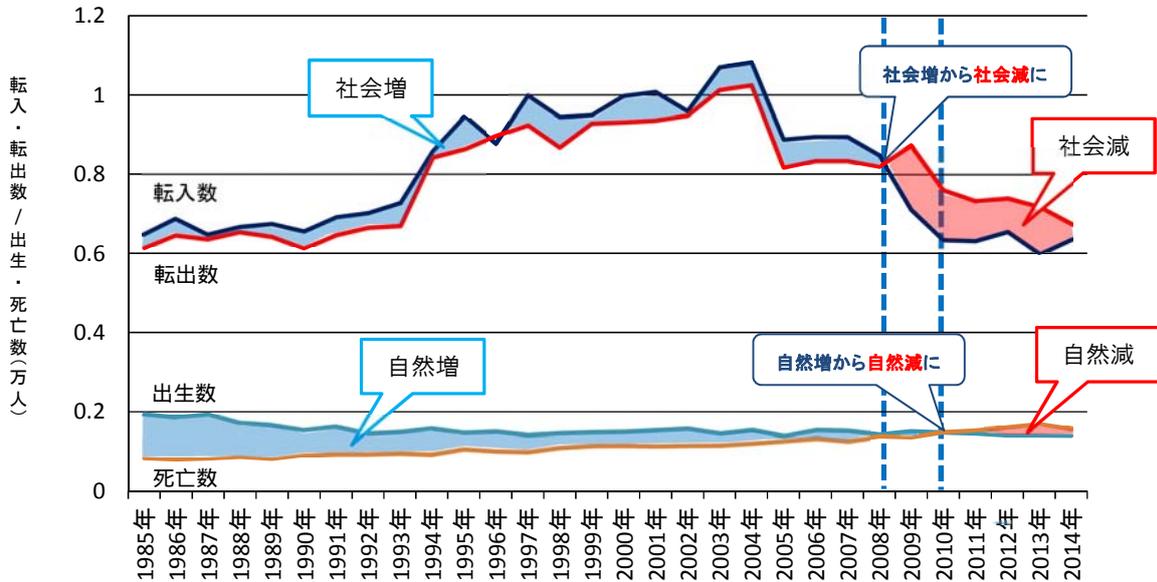
#### 【出典】

- ・総人口、年齢3区分別人口（1970年～2015年）：住民基本台帳
- ・総人口、年齢3区分別人口（2020年～）：『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』国立社会保障・人口問題研究所

## (2) 出生・死亡、転入・転出の推移

2010年(平成22年)以降、出生数の減少と死亡数の増加による自然減となっています  
 2009年(平成21年)以降、転入・転出の減少傾向と転出超過による社会減となっています

図表2 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

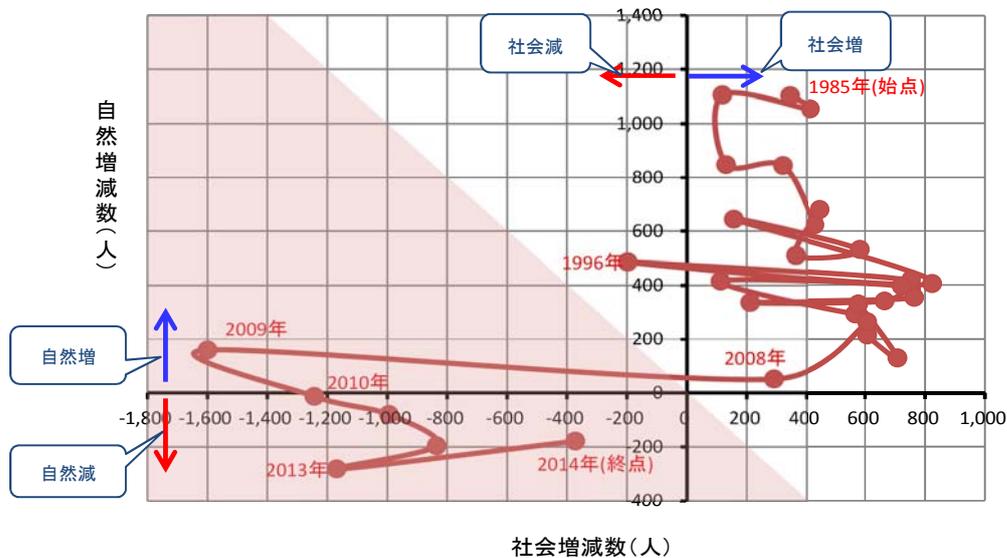


【出典】 転入数 転出数 出生数 死亡数  
 ・転入転出数、出生死亡数：『静岡県統計年鑑』静岡県（前年10月1日～当年9月30日を1年間とする。）

## (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増・社会増の時代から、2010年(平成22年)以降続く自然減・社会減による総人口の減少が継続しています

図表3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



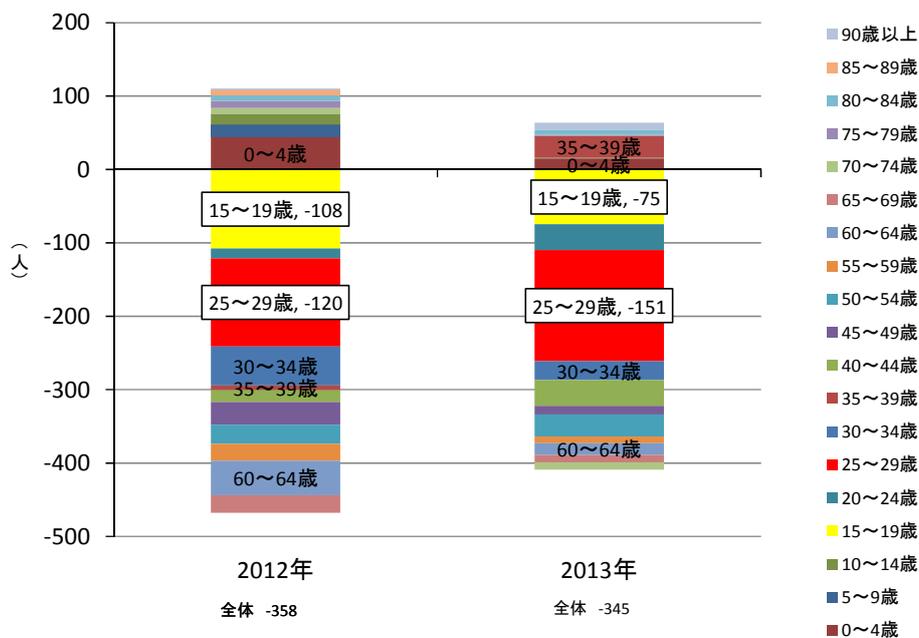
【出典】『静岡県統計年鑑』静岡県（前年10月1日～当年9月30日を1年間とする。）  
 グラフの縦軸に自然増減（出生数 - 死亡数）を、横軸に社会増減（転入数 - 転出数）を示す。グラフ内の背景色のある部分は、自然減または社会減または両者の影響により、総人口が減少していることを表す。

## (4) 社会増減の分析

### 年齢階級別の人口移動の状況

10代、20代の若い世代の転出超過傾向となっています

図表4 年齢階級別の人口移動の状況

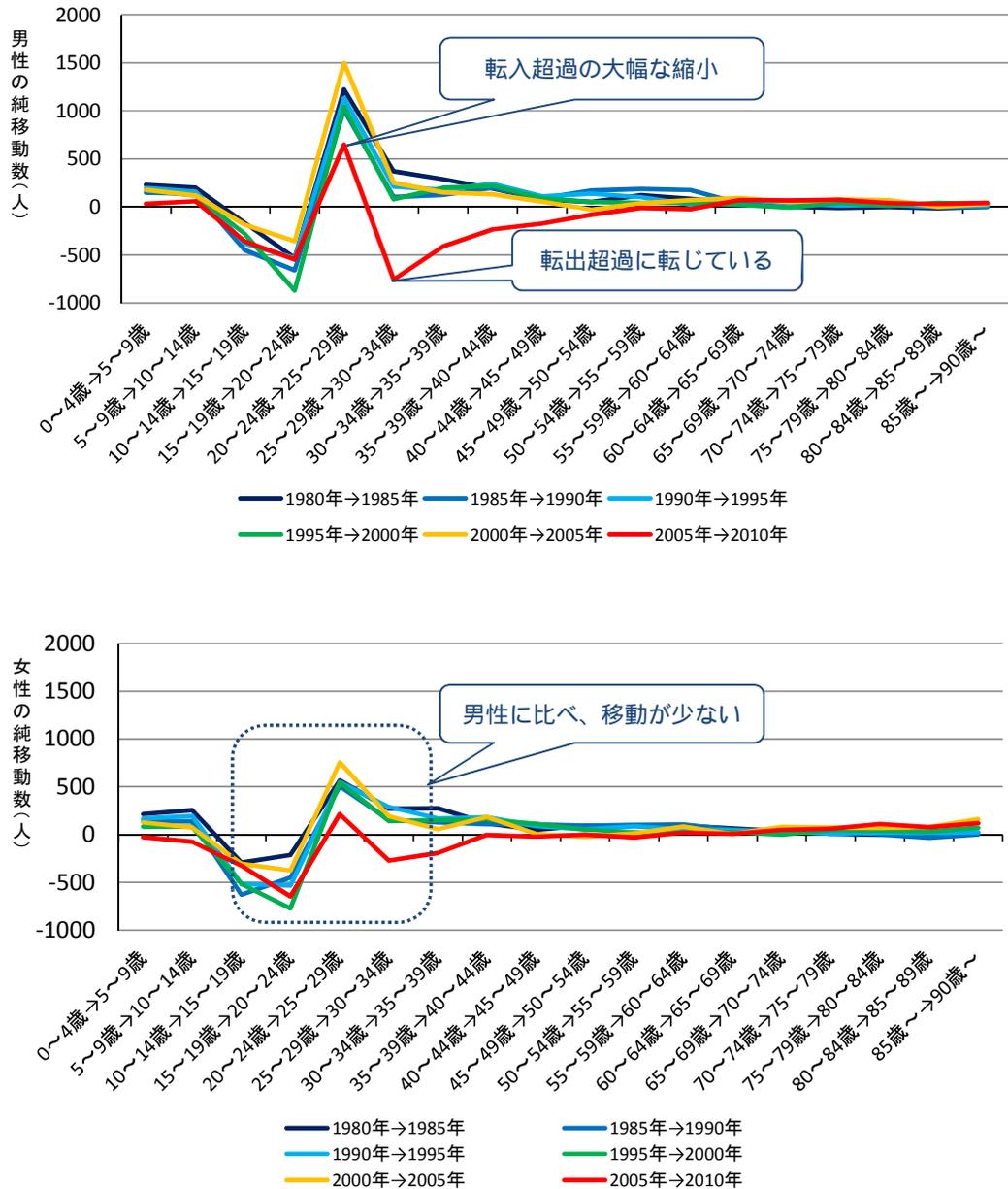


【出典】『住民基本台帳人口移動報告』総務省統計局をもとに、内閣府地方創生推進室が特別集計したデータ  
 転入数と転出数の差分をグラフに示し、転入超過・転出超過の特徴を分析する。転入超過数は原点(0の線)から上に、転出超過は原点から下に表示する。

## 年齢階級別・性別の人口移動の状況の長期的動向

高校等卒業後の進学・就職時における市外への流出傾向にあります  
 大学や専門学校等の卒業後の就職時の市内への流入傾向にあります  
 2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の間は経済状況の悪化により  
 転出超過傾向にあります  
 女性に比べ男性の純移動数が大きくなっています

図表5 年齢階級別人口移動の推移

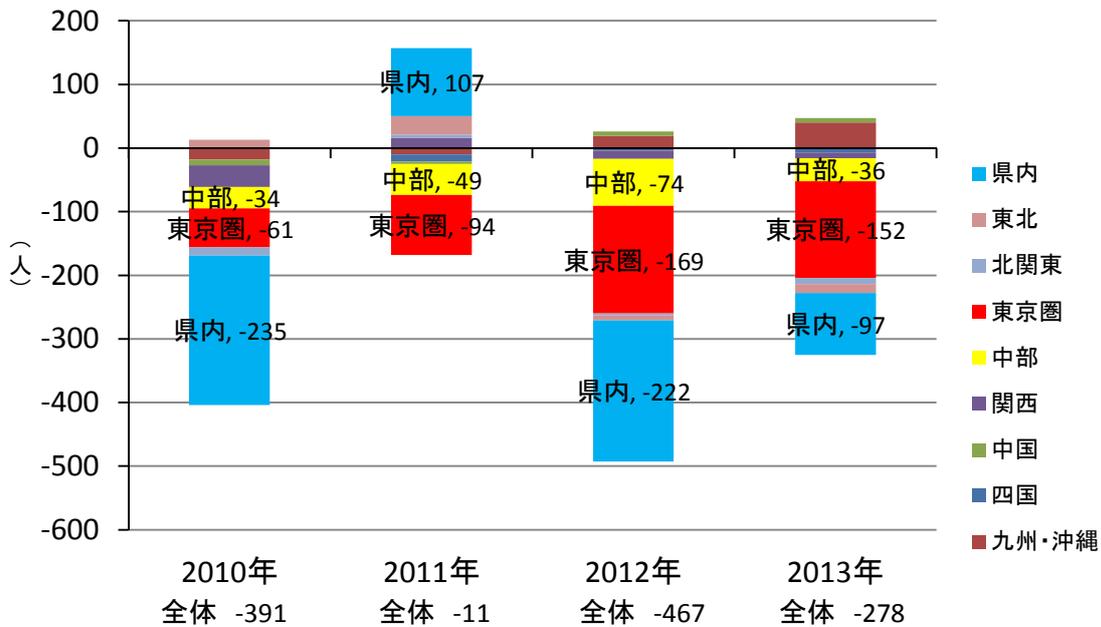


【出典】『国勢調査』をもとに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が推計したデータ

## 地域ブロック別の人口移動の状況

大都市圏（東京圏・中部）への転出超過傾向にある  
都道府県別では、東京都、神奈川県、愛知県などへの転出が大きくなっています

図表6 地域ブロック別の人口移動の状況



図表7 地域ブロック別の人口移動の状況（中部と東京圏における詳細）

	2010年	2011年	2012年	2013年
九州・沖縄	-18	-10	19	40
四国	0	-11	-4	-7
中国	-9	-4	7	7
関西	-34	16	-13	-9
中部	-34	-49	-74	-36
東京圏	-61	-94	-169	-152
北関東	-13	5	-3	-10
東北	13	29	-8	-14
県内	-235	107	-222	-97

中部	2010年	2011年	2012年	2013年
新潟県	-7	5	6	1
富山県	3	10	2	1
石川県	5	9	-3	0
福井県	6	-1	5	3
山梨県	-1	16	-7	-4
長野県	5	13	-12	12
岐阜県	12	-8	-9	26
愛知県	-57	-93	-56	-75

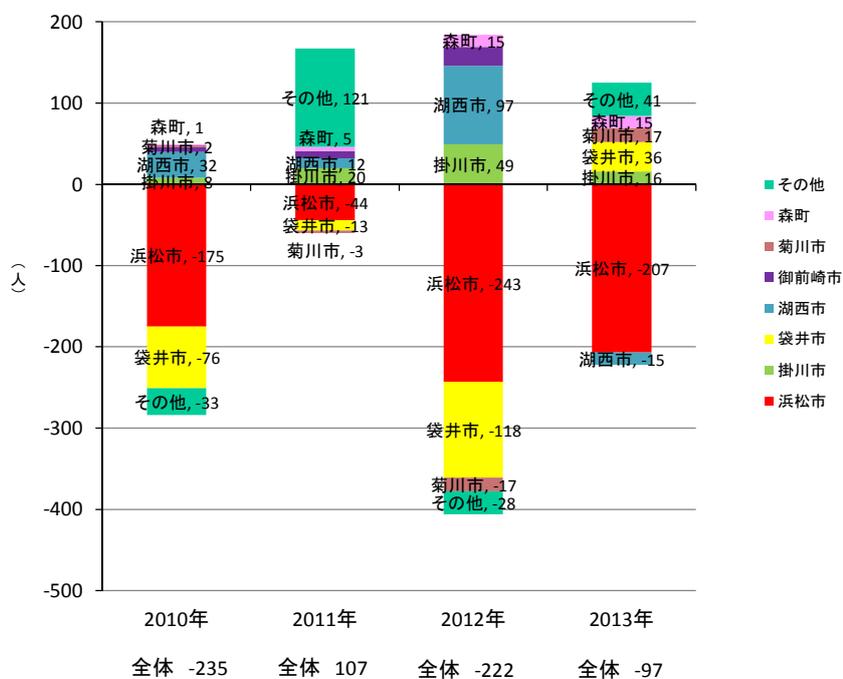
東京圏	2010年	2011年	2012年	2013年
埼玉県	32	-1	4	9
千葉県	10	1	-28	3
東京都	-95	-44	-56	-80
神奈川県	-8	-50	-89	-84

【出典】『住民基本台帳』磐田市（ 当年4月1日～翌年3月31日を1年間とし、外国人人口は含まない。）

## 静岡県内市町別の人口移動の状況

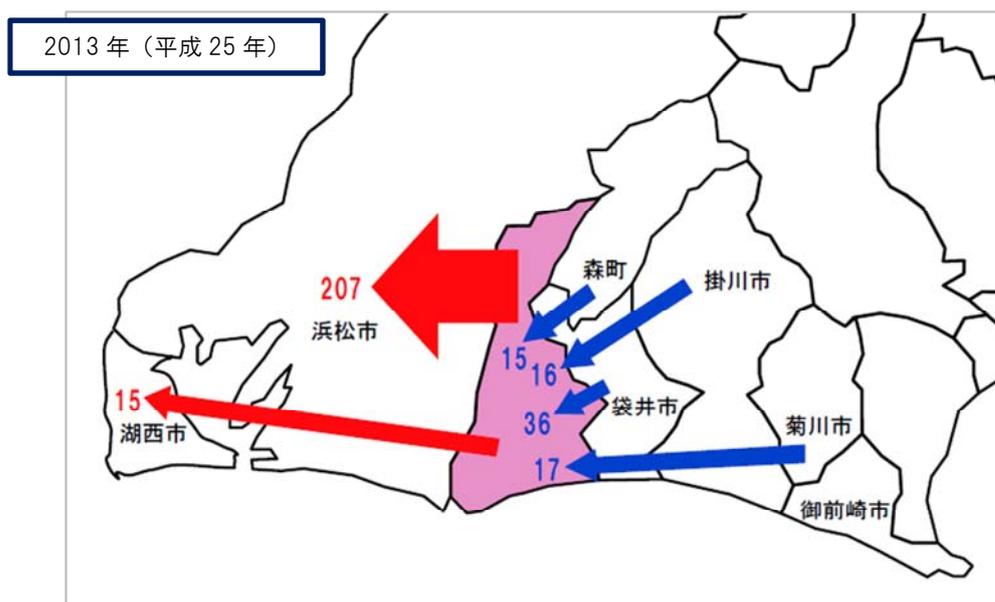
静岡県内では浜松市への転出超過傾向となっています

図表 8 県内市町別の人口移動の状況



【出典】『住民基本台帳』磐田市（当年4月1日～翌年3月31日を1年間とし、外国人人口は含まない。）

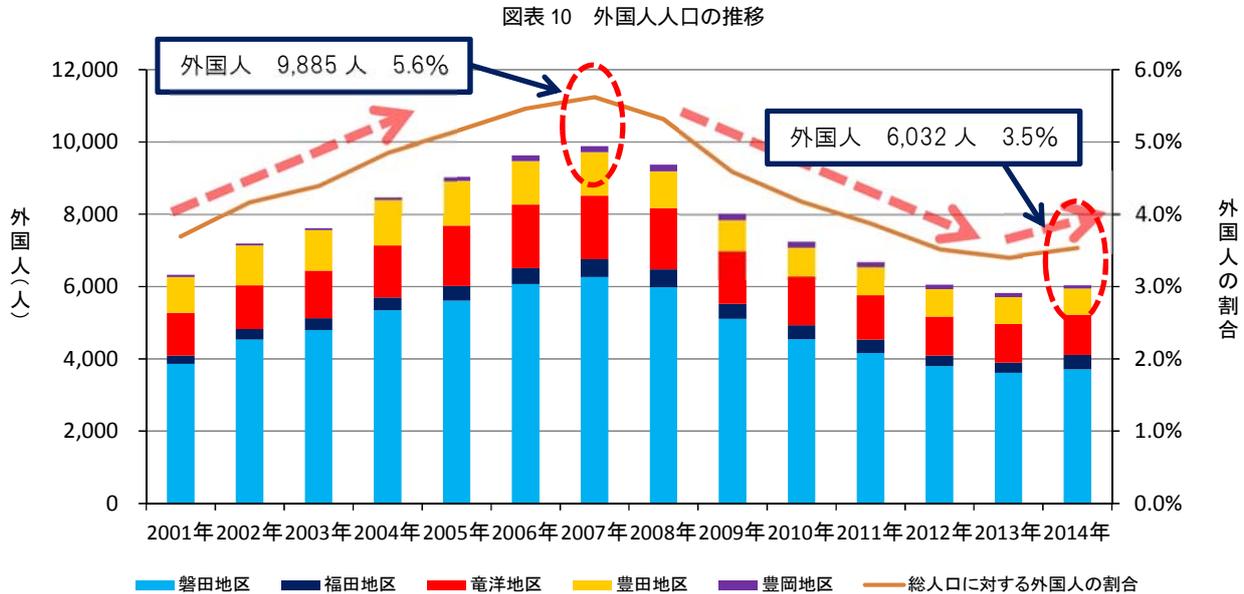
図表 9 磐田市と周辺市町との純移動の状況



【出典】『住民基本台帳』磐田市（当年4月1日～翌年3月31日を1年間とし、外国人人口は含まない。）

## 外国人人口の推移

経済状況の悪化による外国人人口の減少も 2014 年（平成 26 年）には回復傾向の兆しがあります



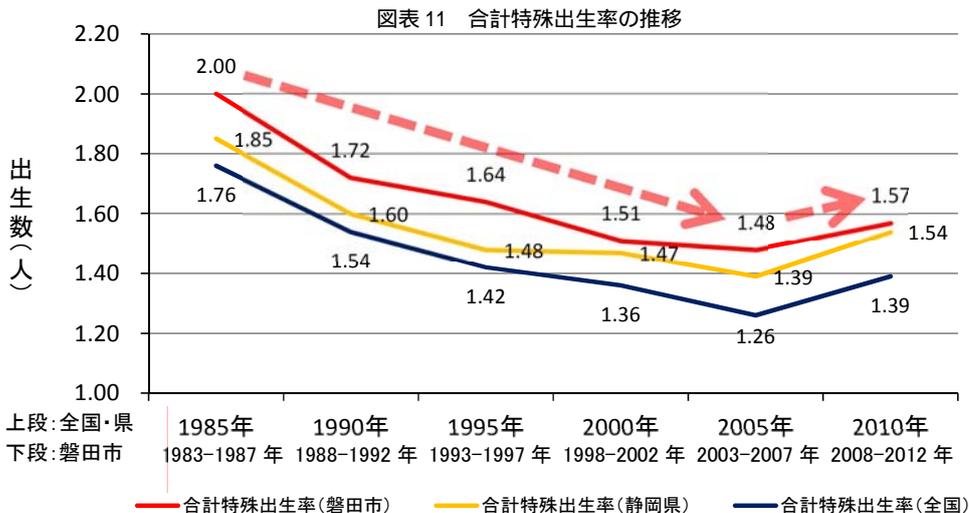
【出典】

- ・ 2001 年度～2011 年度：『外国人登録人口集計』磐田市（各年度末時点のデータ）
- ・ 2012 年度～：『住民基本台帳』磐田市（各年度末時点のデータ）

## （５）自然増減の分析

### 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の低下傾向も緩やかな回復の兆しがあります  
 【2005 年（平成 17 年）1.48      2010 年（平成 22 年）1.57】



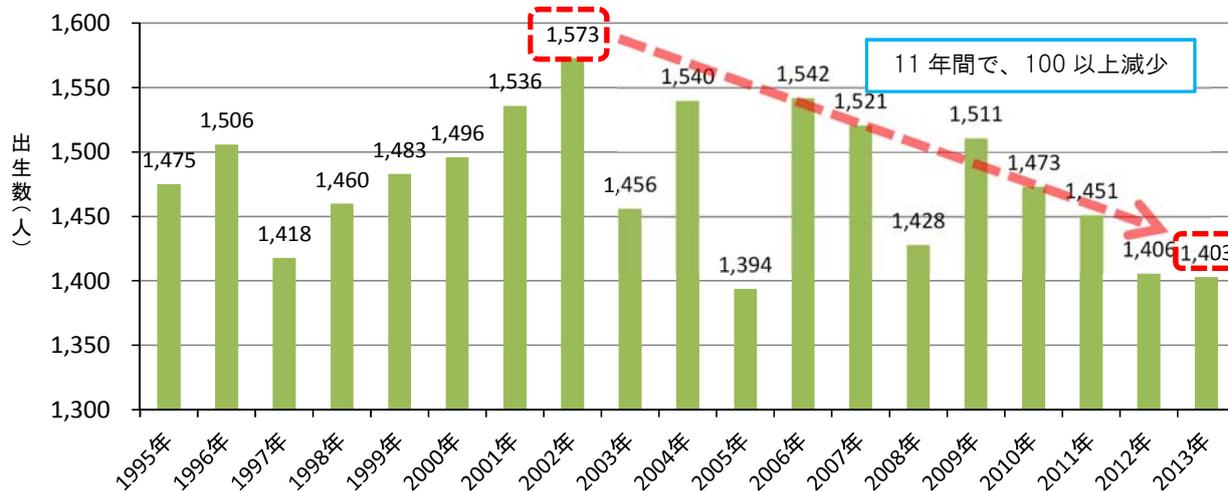
【出典】

- ・ 合計特殊出生率（全国・県）：『人口動態統計』厚生労働省
- ・ 合計特殊出生率（磐田市）：『人口動態保健所・市区町村別統計』厚生労働省
- （ 2004年以前の合計特殊出生率に関しては、旧磐田市の値を使用している。なお、磐田市の合計特殊出生率は5年単位でのデータとなるため、2011年以降は情報が存在しない。）

## 出生数と母親の年齢別出生数の推移

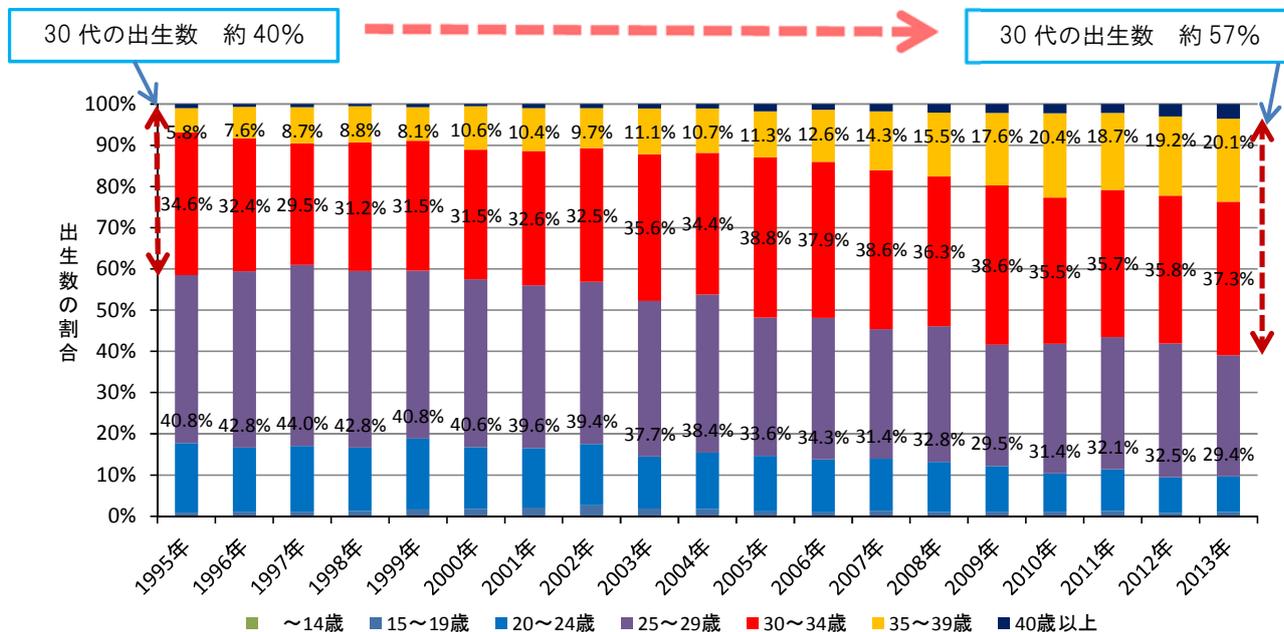
出生数は、微減傾向にあります  
30歳代の母親による出生数の増加傾向にあります（出産年齢の高齢化）

図表 12 出生数の推移



【出典】『人口動態統計』厚生労働省

図表 13 母親の年齢別出生数の割合の推移

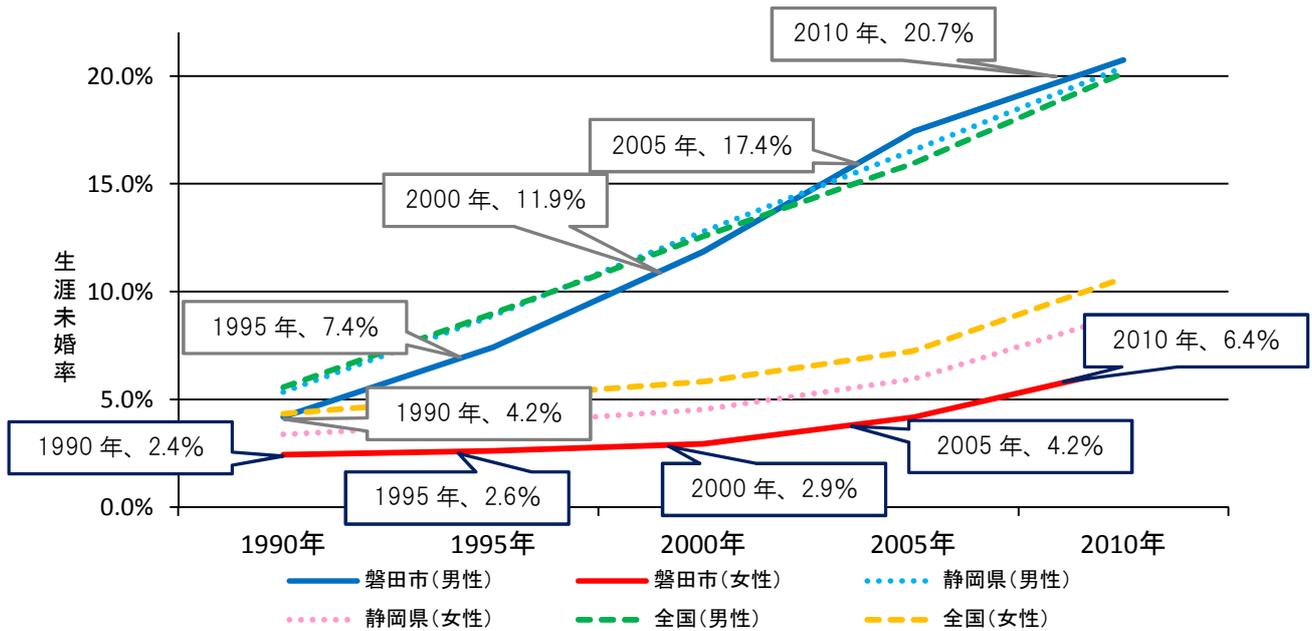


【出典】『人口動態統計』厚生労働省

## 男女別生涯未婚率<sup>1</sup>の推移

男女共に生涯未婚率の上昇傾向が続いています  
 2010年（平成22年）：50歳時点において結婚の経験のない男性は20.7%、女性  
 は6.4%となっています

図表 14 男女別生涯未婚率の推移



		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
磐田市	男性	4.2%	7.4%	11.9%	17.4%	20.7%
	女性	2.4%	2.6%	2.9%	4.2%	6.4%
静岡県	男性	5.3%	8.9%	12.8%	16.6%	20.4%
	女性	3.4%	3.9%	4.5%	5.9%	8.9%
全国	男性	5.6%	9.0%	12.6%	16.0%	20.1%
	女性	4.3%	5.1%	5.8%	7.3%	10.6%

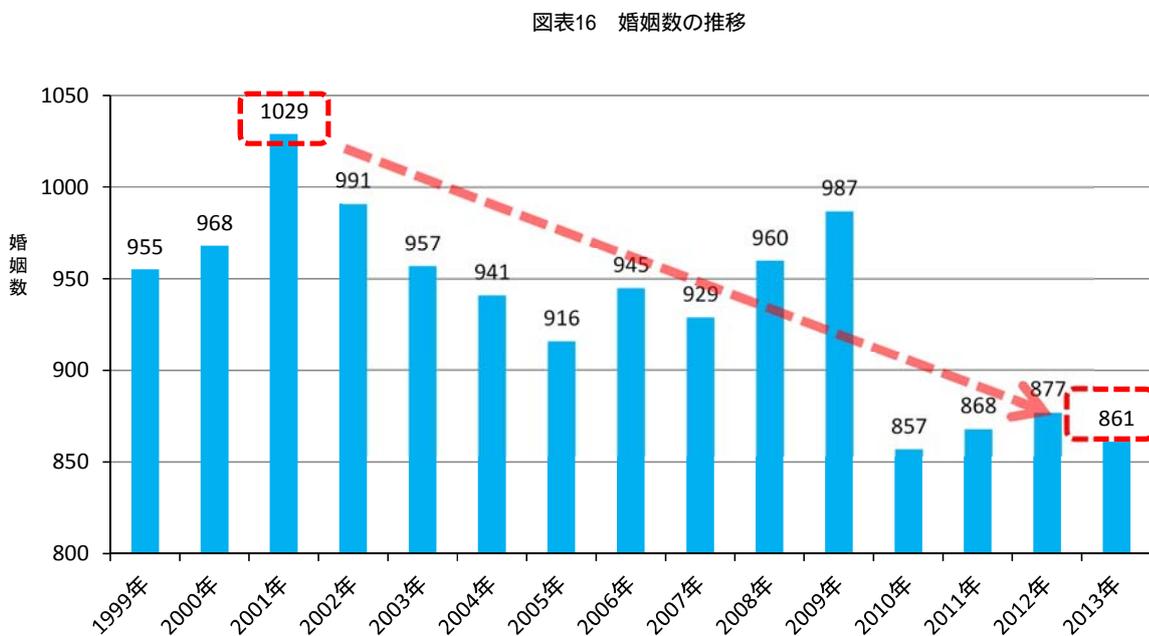
【出典】『国勢調査』

（2004年以前の未婚率は、合併前の各市町村（磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村）の未婚者数の合計値及び総人口の合計値を使用し、未婚者数を総人口で割ることで算出している。）

<sup>1</sup> 「45～49歳」と「50～54歳」の未婚率（結婚したことがない人が占める割合）の平均値から、「50歳時」の未婚率を算出したもの。

## 平均初婚年齢と婚姻数の推移

男女の平均結婚年齢（初婚年齢）は、上昇しています  
 【2013年（平成25年）：夫 31.0歳、妻 29.0歳】  
 婚姻数は、減少傾向にあります



【出典】

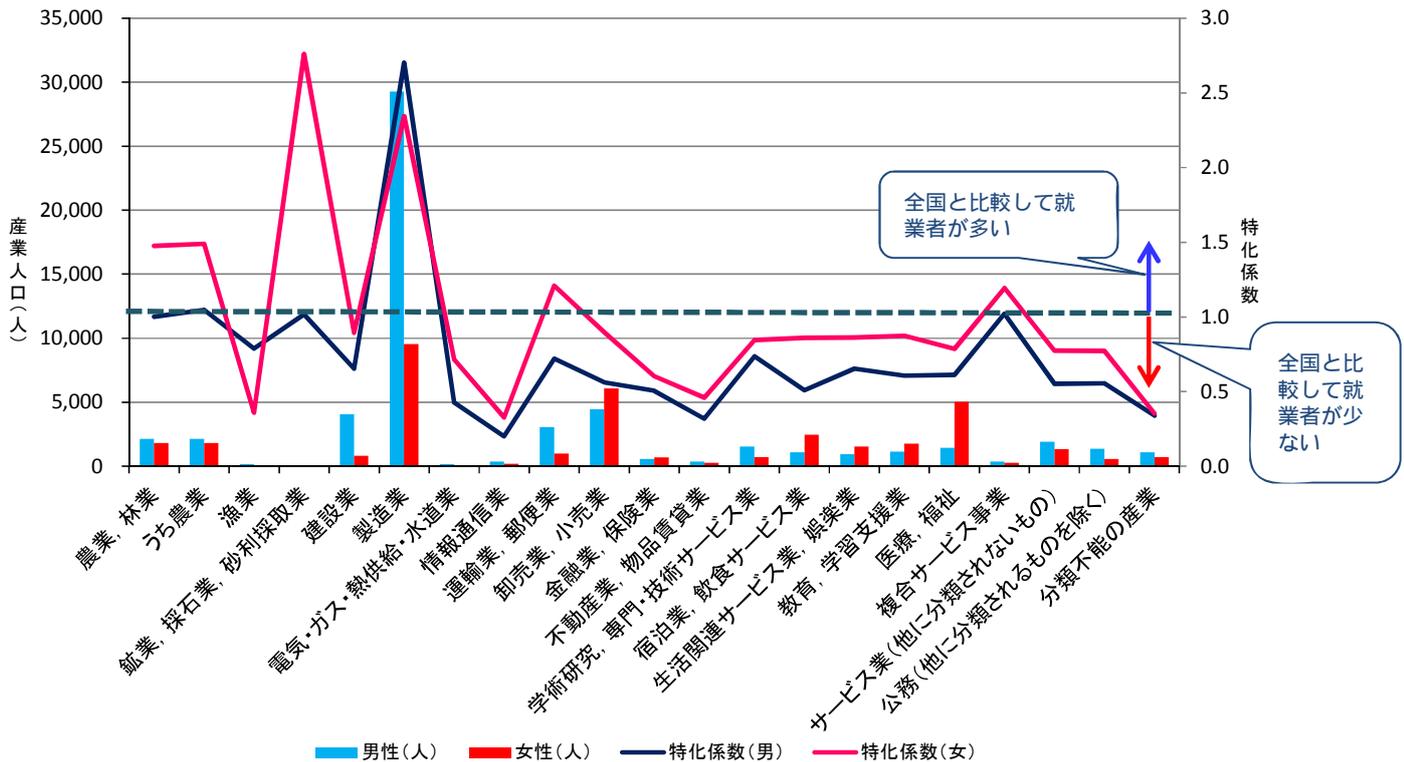
- ・婚姻数：『静岡県人口動態統計』静岡県（当年1月1日～当年12月31日を1年間とする。）
- ・結婚（初婚）年齢：『静岡県人口動態統計』静岡県（2004年以前の初婚年齢に関しては、旧磐田市の値を使用している。）

## (6) 産業別人口

### 産業別就業人口

製造業の就業者数の割合が就業者数全体の4割超となっています  
製造業に次いで卸売業・小売業、医療・福祉の就業者数が多くなっています

図表 17 男女別産業人口



図表 18 産業別の就業人口と特化係数<sup>1</sup> (従業地による就業人口)

	総数	農業、林業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
男性(人)	55,564	2,139	31	4,047	29,280	170	385	3,073	4,448	567
女性(人)	34,862	1,801	13	827	9,544	39	200	993	6,084	680
総数(人)	90,426	3,940	44	4,874	38,824	209	585	4,066	10,532	1,247
全産業人口に対する 就業者の割合	100.0%	4.4%	0.0%	5.4%	42.9%	0.2%	0.6%	4.5%	11.6%	1.4%
特化係数(男)	-	1.0	1.0	0.7	2.7	0.4	0.2	0.7	0.6	0.5
特化係数(女)	-	1.5	2.8	0.9	2.3	0.7	0.3	1.2	0.9	0.6
特化係数(総数)	-	1.2	1.3	0.7	2.7	0.5	0.2	0.8	0.7	0.5
	不動産業、物品買 貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サー ビス業	生活関連サービ ス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に 分類されないもの)	公務(他に分類さ れるものを除く)	分類不能の産業
男性(人)	355	1,539	1,093	948	1,149	1,436	359	1,921	1,354	1,098
女性(人)	270	713	2,473	1,541	1,758	5,035	263	1,345	551	711
総数(人)	625	2,252	3,566	2,489	2,907	6,471	622	3,266	1,905	1,809
全産業人口に対する 就業者の割合	0.7%	2.5%	3.9%	2.8%	3.2%	7.2%	0.7%	3.6%	2.1%	2.0%
特化係数(男)	0.3	0.7	0.5	0.7	0.6	0.6	1.0	0.6	0.6	0.3
特化係数(女)	0.5	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	1.2	0.8	0.8	0.4
特化係数(総数)	0.4	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	1.1	0.6	0.6	0.3

【出典】『国勢調査』(平成 22 年 10 月 1 日)

1 「磐田市の当該産業の就業者比率 / 全国の当該産業の就業者比率」より算出  
各産業分野において、磐田市の就業人口が全国と比べて多いのか否かを示す。全国と同水準の場合は「1.0」となり、「1.0」  
よりも値が大きければ全国平均よりも就業者数の多い産業であることを表す。

## 年齢階級別産業人口

若い世代の製造業への就業割合が高くなっています  
 (30歳代が全就業者の22.1%)  
 15~20歳代の就業者の50.6%、30歳代の49.0%が製造業に従事しています

図表 19 年齢階級別産業人口

(人)

	磐田市						
	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	合計
農業、林業	99	193	294	587	1,154	1,613	3,940
うち農業	99	193	292	585	1,153	1,613	3,935
漁業	18	42	15	40	48	30	193
鉱業、採石業、砂利採取業	1	5	7	14	15	2	44
建設業	564	1,061	858	1,196	981	214	4,874
<b>製造業</b>	<b>8,187</b>	<b>9,802</b>	<b>8,262</b>	<b>8,272</b>	3,612	689	38,824
電気・ガス・熱供給・水道業	10	37	77	64	20	1	209
情報通信業	148	237	134	47	15	4	585
運輸業、郵便業	382	931	1,017	972	684	80	4,066
卸売業、小売業	1,976	1,991	2,029	2,201	1,748	587	10,532
金融業、保険業	249	276	311	286	109	16	1,247
不動産業、物品賃貸業	56	94	96	118	150	111	625
学術研究、専門・技術サービス業	412	542	490	433	298	77	2,252
宿泊業、飲食サービス業	656	639	601	724	764	182	3,566
生活関連サービス業、娯楽業	542	496	362	449	464	176	2,489
教育、学習支援業	381	499	786	823	337	81	2,907
医療、福祉	1,370	1,465	1,427	1,386	701	122	6,471
複合サービス事業	122	191	157	122	26	4	622
サービス業(他に分類されないもの)	363	593	559	717	790	244	3,266
公務(他に分類されるものを除く)	231	507	502	493	149	23	1,905
分類不能の産業	412	419	359	264	224	131	1,809
合計	16,179	20,020	18,343	19,208	12,289	4,387	90,426
構成比率(%)	17.9%	22.1%	20.3%	21.2%	13.6%	4.9%	100.0%
製造業の就業割合(%)	50.6%	49.0%	45.0%	43.1%	29.4%	15.7%	42.9%

【出典】『国勢調査』(平成22年10月1日)

## 2. 将来人口の推計と分析

下表の2パターンに基づき、内閣府から提供されたデータを活用し、2010年（平成22年）の人口情報をもとに、2060年（平成72年）までの将来人口推計を行います。

図表 20 将来人口推計パターン表

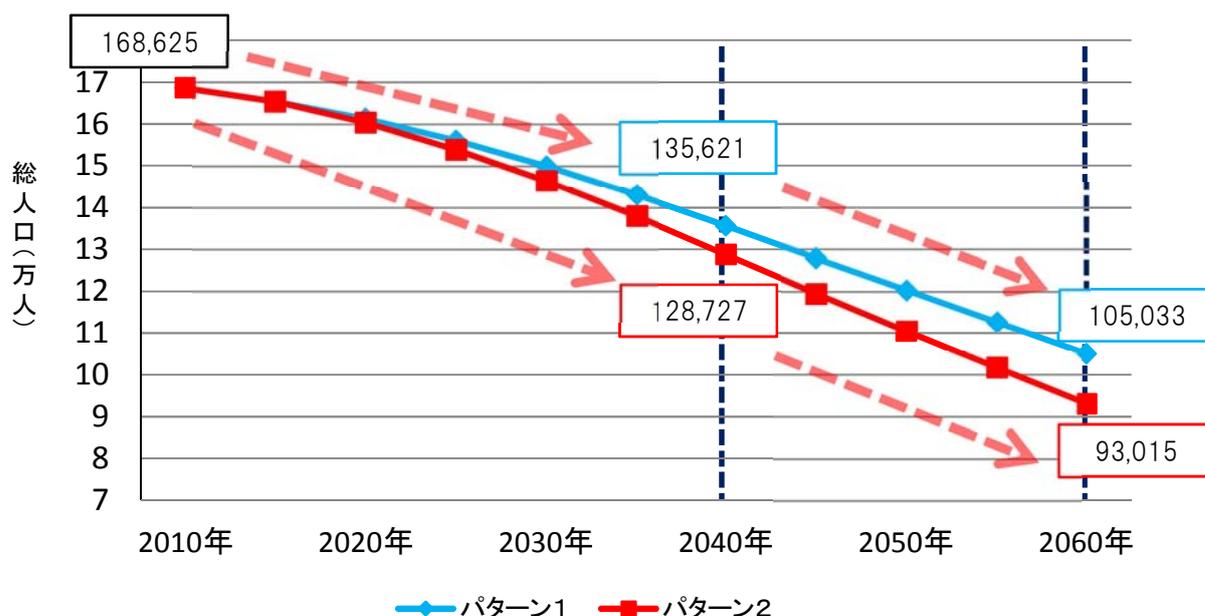
推計パターン	概要	純移動率	出生率
パターン1	全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）	2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は同一の値で推移	2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降一定として市町村ごとに仮定
パターン2	全国の総移動数が2010年～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議 <sup>1</sup> 推計準拠）	2010～2015年の概ね同水準で推移すると仮定して、日本創生会議が算出した純移動率	同上

<sup>1</sup> 日本創生会議：2011年5月に発足した有識者らによる政策発信組織。

### (1) パターン1とパターン2との総人口の比較

対策を講じないと人口減少は一層進行する見通しとなります

図表 21 パターン1とパターン2の総人口推計の比率



パターン2における2045年以降の推計値は、2040年の情報（出生率、純移動率、子ども女性比、0～4歳性比）をもとに算出。

## (2) 人口減少段階の分析

2040年（平成52年）までは老年人口が増加する段階（第1段階）にあります

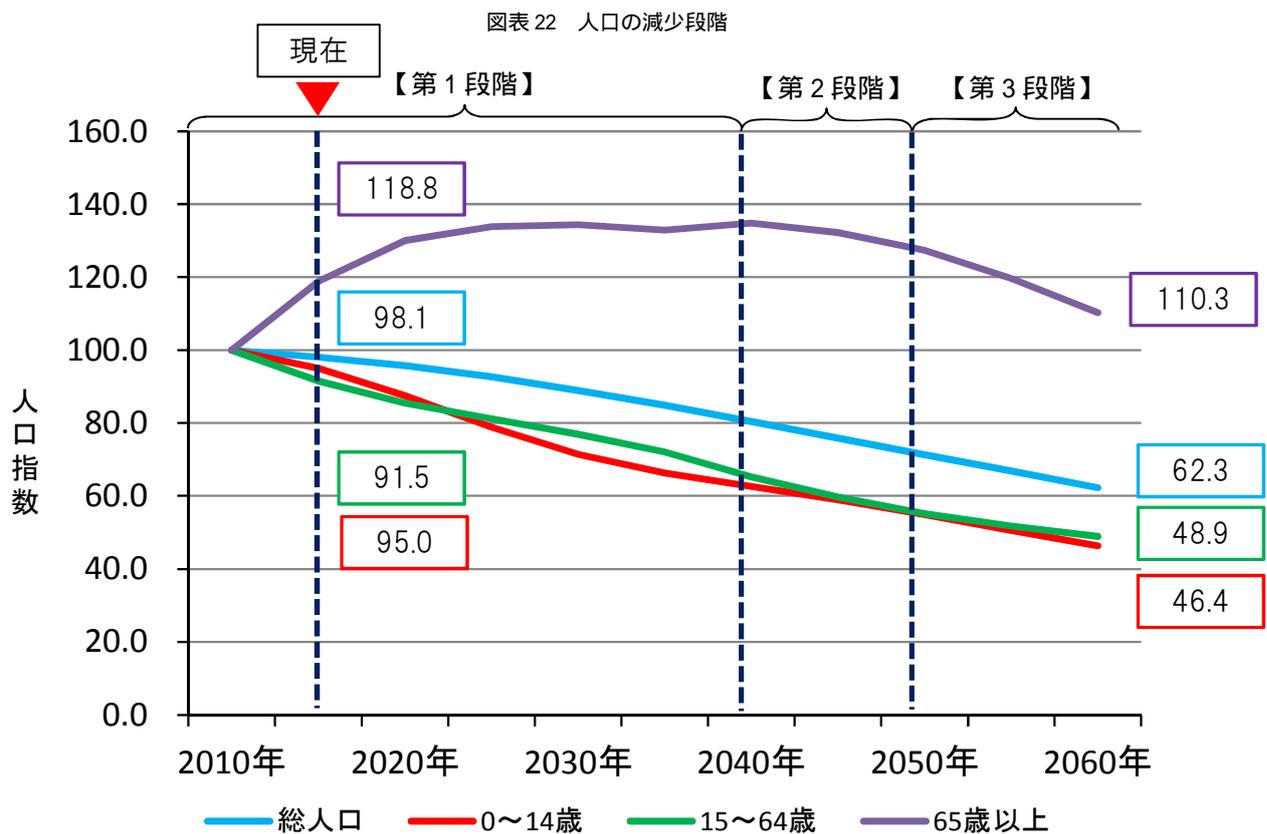
人口減少段階・・・国が、以下の「3つの段階」を経て高齢化並びに人口減少が進行するとの仮定の下に設定した人口減少の度合いを示す分類方式。

第1段階：総人口が減少しているが、老年人口については増加

第2段階：総人口が減少しているが、老年人口については維持・微減

第3段階：総人口に加え、老年人口も減少

2010年を「100」として数値化したグラフ



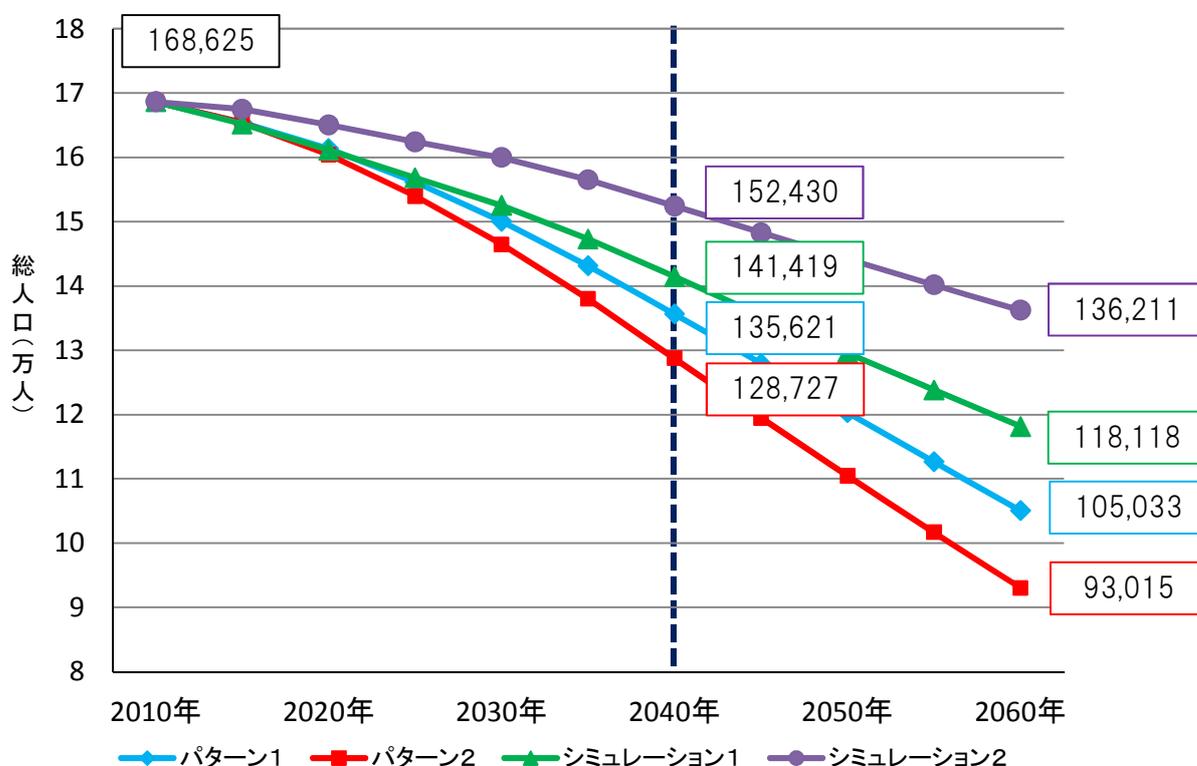
### 3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、自然増減、社会増減の是正に係る施策を施した場合の効果の検証等を行います。

#### (1) 総人口の分析

出生率が回復と社会移動が均衡することで人口減少の抑制効果が期待できます

図表 23 総人口の推計結果



パターン2における2045年（平成57年）以降の推計値は、2040年（平成52年）の情報（出生率、純移動率、子ども女性比、0-4歳性比）をもとに算出。

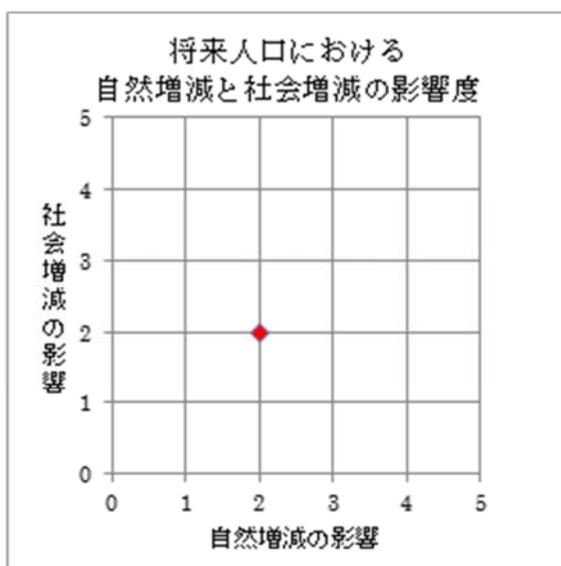
推計パターン	概要
シミュレーション1	出生率が2030年（平成42年）までに2.1に回復すると仮定した場合の将来人口推計
シミュレーション2	シミュレーション1をベースに、社会移動がゼロ（均衡する）と仮定した場合の将来人口推計

## (2) 自然増減、社会増減の影響度の分析

出生率の上昇につながる施策に取り組むことで約5%程度の人口確保の効果が期待できます  
 社会増をもたらす施策に取り組むことで約8%程度の人口確保の効果が期待できます  
 自然減・社会減の双方を見据えた対策が必要となっています

計算値
シミュレーション1の推計人口 / パターン1の推計人口 = 自然増減の影響度
シミュレーション2の推計人口 / シミュレーション1の推計人口 = 社会増減の影響度

2040年における影響度		(人)		
自然増減	パターン1	シミュレーション1	計算値	影響度
	135,621	141,419	104.3%	2
社会増減	シミュレーション1	シミュレーション2	計算値	影響度
	141,419	152,430	107.8%	2

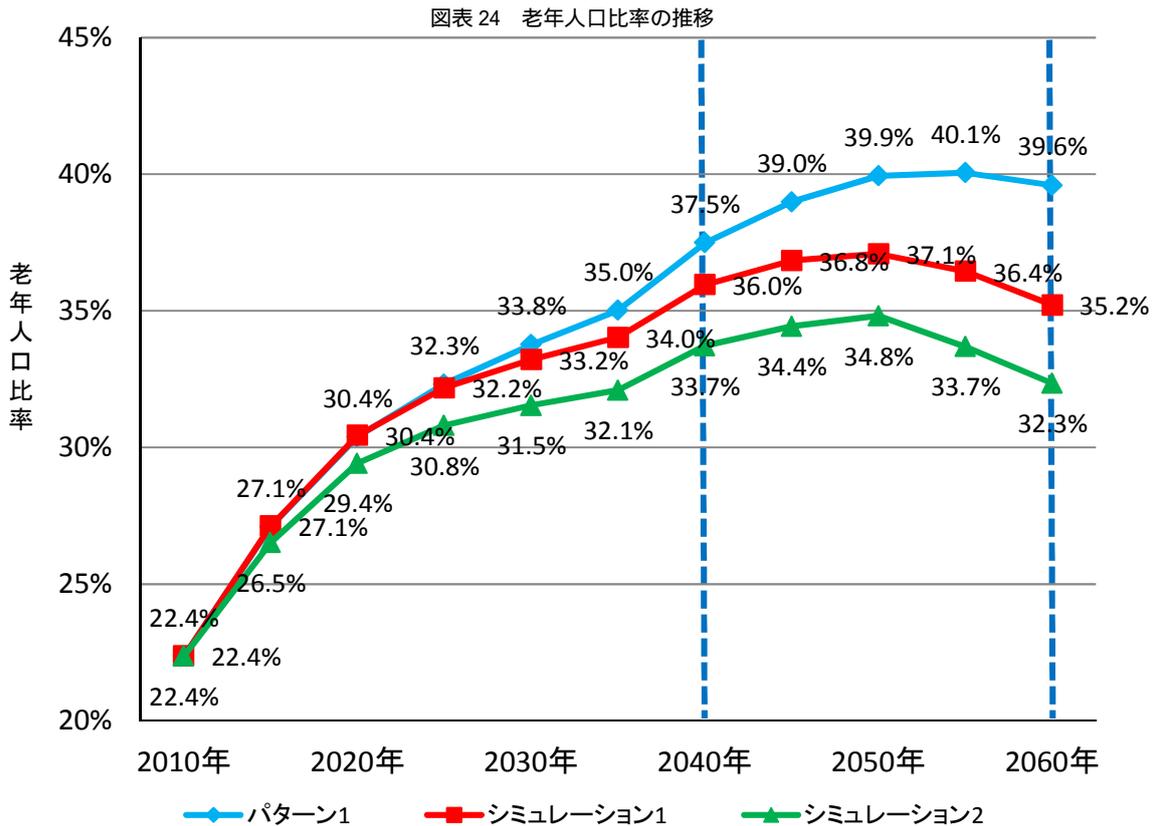


影響度は、各計算結果に応じて以下の5段階で評価する。

自然増減の影響度の評価	社会増減の影響度の評価
1 : 100%未満	1 : 100%未満
2 : 100 ~ 105%	2 : 100 ~ 110%
3 : 105 ~ 110%	3 : 110 ~ 120%
4 : 110 ~ 115%	4 : 120 ~ 130%
5 : 115%以上	5 : 130%以上

### (3) 老年人口比率の変化

出生率が上昇すると年少人口比率が改善します（シミュレーション1）  
 社会移動が均衡すると転出超過傾向にあった生産年齢人口が一定程度維持されます（シミュレーション2）  
 自然減・社会減の双方の対策により老年人口比率を抑えることができます（シミュレーション2）



		2010年	2040年	2060年
パターン1	総人口	168,625	135,621	105,033
	年少人口比率	13.8%	10.8%	10.3%
	生産年齢人口比率	63.8%	51.7%	50.1%
	65歳以上人口比率	22.4%	37.5%	39.6%
	75歳以上人口比率	10.9%	22.9%	27.6%
シミュレーション1	総人口	168,625	141,419	118,118
	年少人口比率	13.8%	<b>14.0%</b>	<b>14.2%</b>
	生産年齢人口比率	63.8%	50.1%	50.6%
	65歳以上人口比率	22.4%	36.0%	35.2%
	75歳以上人口比率	10.9%	21.9%	24.5%
シミュレーション2	総人口	168,625	152,430	136,211
	年少人口比率	13.8%	14.6%	15.1%
	生産年齢人口比率	63.8%	<b>51.7%</b>	<b>52.6%</b>
	65歳以上人口比率	22.4%	33.7%	32.3%
	75歳以上人口比率	10.9%	20.0%	22.2%



## 4 . 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

出生や人口移動が現状のままで推移した場合の、将来の地域住民の生活や地域経済・行政に与える影響について、分析・考察します。

### (1) 産業・雇用への影響

出生数の減少による若年労働力の減少や、高齢者の退職の増加によって、労働力人口は高齢化しながら減少していくことが予想されます。

地域の若い世代の減少は、商工業の従事者や、農林水産業の担い手などの不足を生じさせ、地域産業や地域経済の縮小につながっていきます。

市内の企業規模の減少・縮小及び人口減少により、税収の減少が予想されます。

### (2) 市民生活への影響

人口減少に加えて、高齢化が同時に進行し、介護人材をはじめとする介護サービスの不足やひとり暮らしの高齢者の増加などが予想されます。

公共交通機関に関しては、鉄道や路線バス等の運行本数が乗客数に応じて設定されるため、利用者数の減少に伴って、地域の移動手段の提供・確保が困難になることが予想されます。

住民が少なくなることにより、空き家や遊休地が発生するといった問題も生じることが予想されます。

### (3) 子育て・教育への影響

出生数の減少により、各学校における児童・生徒数も減少し、集団学習の実施に制約が生じるなど、教育活動に支障をきたすことが予想されます。

保育事業の需要や保育施設の必要性も縮小し、幼児・児童1人あたりの負担の上昇や、保育事業・保育施設の減少などにつながるものが予想されます。

### (4) 地域コミュニティへの影響

人口減少・高齢化により、地域のコミュニティ機能の低下や住民組織の担い手不足が予想されます。

自主防災組織、消防団など地域における防災活動の担い手の確保が困難となるなど地域防災力の低下が見込まれます。

### Ⅲ 人口の将来の展望

#### 1. 目指すべき将来の方向

人口減少社会の克服するためには、「人口減少を抑制」する戦略と、「人口減少社会に適応」していく戦略を両面から進めていくことが必要になります。

「人口減少を抑制」するため、人口の社会減への対応としては、移住・定住の促進、産業の育成や企業誘致による雇用の創出などの施策の推進が必要となっています。また、人口の自然減を抑制するため、安心して出産・子育てができる環境づくりなどの取り組みも必要となっています。

さらには、これからの「人口減少社会に適応」するため、地域の元気を創り、活力ある地域を維持形成し、自然や文化など、地域の資源を生かした観光・交流の拡大、安心して暮らせるための防災や防犯・交通安全対策の充実や高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進などが必要となっています。

このようなことから、本市の人口の将来展望を達成するために、以下に掲げる5つの基本目標により、“本市ならではの”の施策を実施し、戦略的に対応していきます。

##### (1) みんなが活躍できるまちづくり（産業・雇用）

多くの人々が市内に定住するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活ができる安定した所得を得ることができる“働く場所”が必要です。

このため、本市が持っている輸送用機械器具製造業を中心とした地域産業における人材や技術の集積を活かし、既存産業の活性化や創業・新産業の創出などにより働きたい人の働く場の確保を進め、若者、高齢者、女性、障害者など皆さんの就労を支援します。

##### (2) 移住・定住したくなるまちづくり（移住・定住）

年間 300 万人以上の方が本市を訪れていますが、その一方で首都圏などへの人口流出は継続している状況にあり、将来に向けて定住人口を増加させる必要があります。

このため、市が持つ様々な魅力（観光資源、文化など）を市内外に効果的・戦略的に発信し、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取り組みを進めます。

また、進学などの理由により市外に転出した若者を中心に、居住地として市内に帰ってくるきっかけづくりを行います。

### (3) 若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり（子育て）

本市においては、待機児童数がゼロ（平成27年4月1日現在）になるなど、これまでの取り組みにより、子育て環境は向上していますが、子育て世代の核家族化や共働きの増加などの変化による子育ての様々なニーズに合わせたきめ細かな対応がさらに求められています。

このため、次世代を担う地域の宝である子どもたちが健やかに成長できるよう、また、出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代に子どもを産み育てるまちとして、選ばれる地域づくりを進めます。また、発達や療育の支援が必要とされる児童及びその保護者に対して、乳幼児期から就労までのライフステージに応じた切れ目のない支援を行います。

### (4) 子どもたちが健やかに成長するまちづくり（教育）

複雑・多様化する社会経済環境においては、幅広い知識や技能、柔軟な思考力や判断力、強い意志や行動力などを有した人材が必要になります。

このため、家庭や地域と連携をして、開かれた学校づくりを進め、子どもたちを「地域の宝」として学校や保護者と共に育てる教育施策を実施します。また、磐田市の豊かな自然・歴史・文化などを学習する機会を取り入れることで、ふるさとへの誇りと愛情を持った人材を育てていきます。

### (5) 安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり（地域づくり）

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みよさの前提となります。また、日常生活を支える機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者までが暮らしやすい地域であることが求められています。

このため、市民の安心・安全対策や都市基盤の整備だけでなく、地域力を高める取り組みなどを通じて、磐田で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりを進めます。

## 2. 人口の将来展望

これまでの人口の現状分析や将来人口の推計・分析、目指すべき将来の方向を踏まえ、本市の将来人口を展望します。

### (1) 人口の展望

#### 概要

国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計をベースに、出生率が2060年（平成72年）までに2.07まで上昇し、社会移動についても、転入数が転出数を上回り、2060年（平成72年）においては、年間100人の転入超過になると仮定した場合の将来人口推計

#### 出生率の上昇

本市では2013年（平成25年）の出生率は1.57を有しており、今後の施策展開による上昇を見込み、以下の数値を仮定しました。

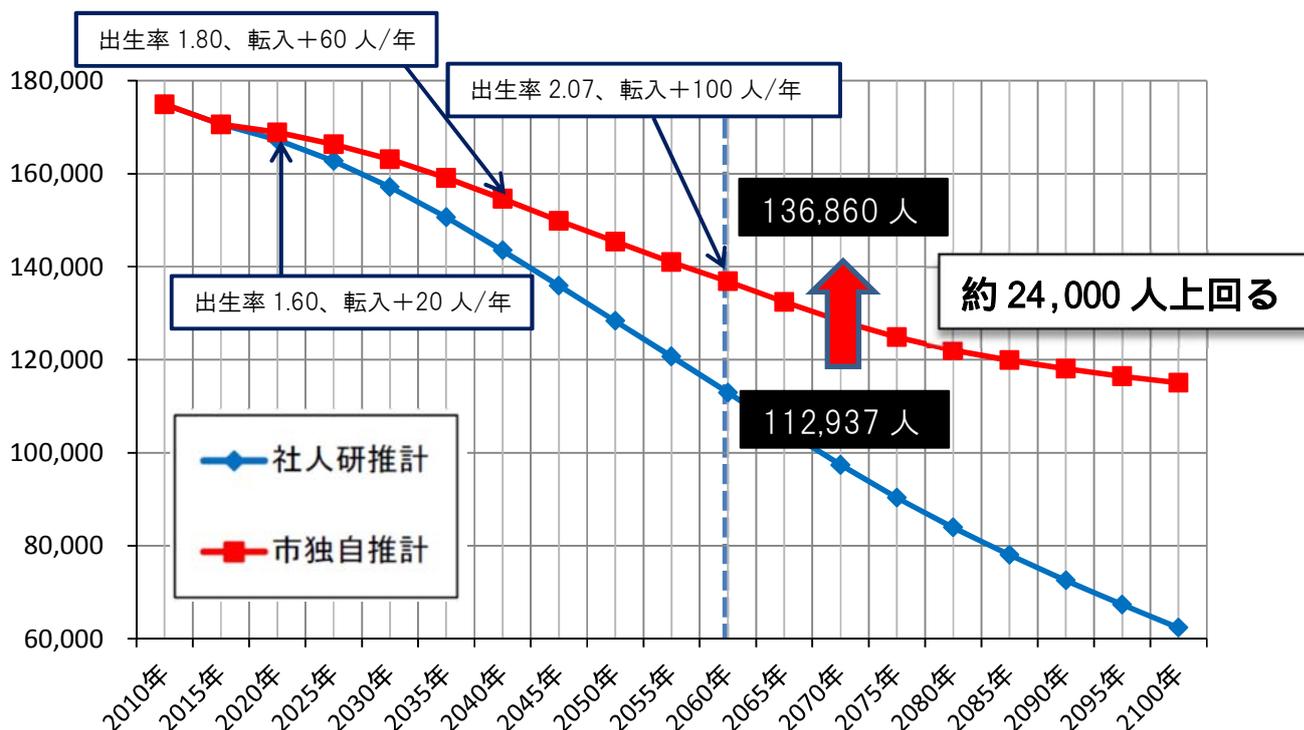
2015年～2020年	2015年 1.57 から段階的に改善し、2020年には、1.60まで改善
2020年～2040年	2020年 1.60 から、5年ごとに0.05ずつ改善し、2040年には、1.80まで改善
2040年～2060年	2040年 1.80 から、5年ごとに0.05ずつ改善し、2060年には、2.07まで改善
2060年～	2060年以降は、2.07を維持

#### 移動数の仮定

移動数については、近年における転入者数超過の傾向、また産業の育成や企業誘致による雇用の創出などの施策の効果により、IUターン者等の移住者が増加すると仮定しました。

2015年～2025年	転入数が転出数を上回り、5年間で100人（年間20人）の増を見込む
2025年～2035年	転入数が転出数を上回り、5年間で200人（年間40人）の増を見込む
2035年～2045年	転入数が転出数を上回り、5年間で300人（年間60人）の増を見込む
2045年～2055年	転入数が転出数を上回り、5年間で400人（年間80人）の増を見込む
2055年～2060年	転入数が転出数を上回り、5年間で500人（年間100人）の増を見込む
2060年～	転入数が転出数を上回り、年間100人の増を見込む

図表 28 磐田市の将来人口展望



直近のデータをもとにした国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によると、2060年（平成72年）の本市の人口は112,937人まで減少すると見通されており、本市人口の現状や今後の見通しは非常に厳しいものとなっています。

しかしながら、人口減少に歯止めをかけ、市民が“夢”と“希望”を持てる持続可能な地域づくりを目指し、オール磐田で“人口減少の克服”に取り組んでいくことにより、1年でも早い出生率や転入超過などの目標を達成することができるよう、諸施策を進めていくこととします。

これらを踏まえ、本市人口の将来展望を次のとおり設定し、現状とあわせ、年度毎の実施効果を検証し、施策の見直しを行っていきます。

**国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を**

**約2万4千人上回る**

**2060年（平成72年）に“13万6千人”の確保を目指す！**

## (2) 人口構造の展望

人口減少に歯止めがかかると、本市の高齢化率は、一旦上昇するものの、その後低下すると見込まれます。なお、従来の高齢者とされる65歳以上でも、元気に活躍されている方は多く、仮に75歳以上を高齢者と仮定すると高齢者1人を現役世代4人程度で支える人口形態が見込まれます。

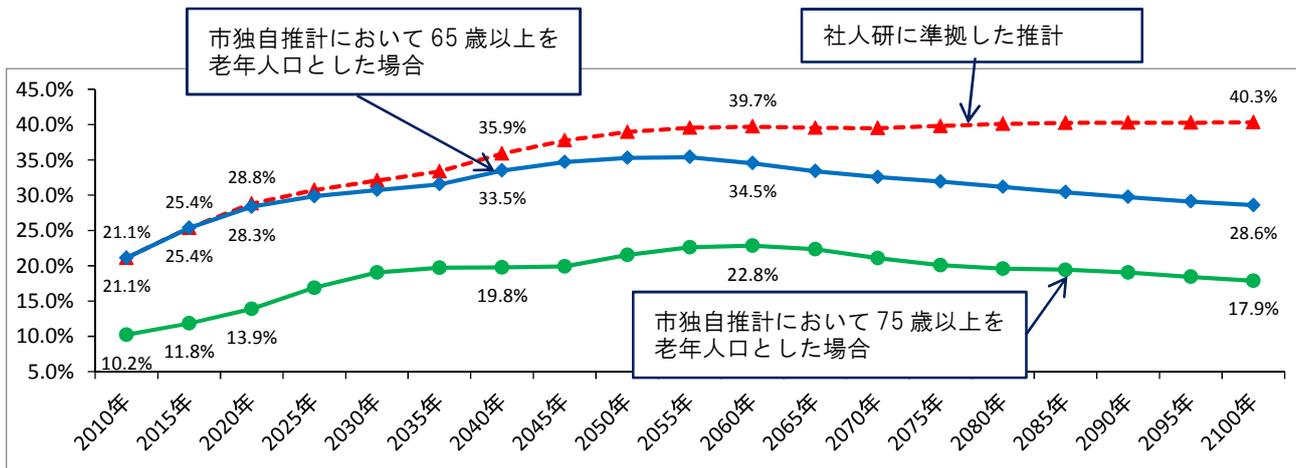
75歳までを様々な経験を活かして社会で元気に活躍できる年代として捉えると、高齢化率は低下する（2060年時点）

65歳以上を老年人口とした場合の高齢化率（社人研推計） 39.7%

65歳以上を老年人口とした場合の高齢化率（市独自推計） 34.5%

75歳以上を老年人口とした場合の高齢化率（市独自推計） 22.8%

図表 29 将来の老年人口比率の推移



**2060年（平成72年）に高齢化率34.5%  
（75歳以上を老年人口とした場合の高齢化率22.8%）**

## IV おわりに

本市においては、これまでも、ひとりでも多くの方に「磐田に住みたい、住んでみたい」と思っただけのように、既存産業の活性化や新産業の創出などによる働く場の確保や、ふるさとへの誇りと愛着を育む人材の育成、待機児童の解消プロジェクトなどの各種施策に取り組んできました。

しかしながら、少子化の進行等による人口減少は避けられない状況となっています。

将来の人口目標については、「目指すべき将来の方向」を踏まえた各種施策を着実に推進し、まちの魅力を高めていくことで、長期的に人口目標の実現を目指していきます。なお、人口目標の基礎としている出生数及び移動数については、取組みの推進、迅速化等を図る中で、達成目標年度の前倒しを検討していきます。

また、人口目標の実現にあたっては、広域的な視点から、近隣市町と人口を奪い合うのではなく、地方と東京圏がそれぞれの強みを生かしながら、国全体での人口増加を目指していく必要があります。

本ビジョンに基づく「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたっては、今後も、地方都市のひとつとして、十分な役割を果たせるよう、本市の特性を最大限生かしたまちづくりを進め、他市町と連携しながら魅力ある自治体運営を行っていきます。

## V 附属資料

### 【図表 1 に係る資料】

図表1 年齢3区分別人口の総人口に対する割合と老年人口指数

		1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口	(人)	115,833	127,450	145,132	155,213	161,600	165,328	169,259	174,796	174,945
年少人口	(人)	28,306	31,057	36,377	37,200	32,919	28,550	25,796	24,660	24,219
(0 - 14歳)	総人口に対する割合	24.4%	24.4%	25.1%	24.0%	20.4%	17.3%	15.2%	14.2%	13.8%
生産年齢人口	(人)	78,679	85,847	95,914	102,811	109,959	113,422	115,304	118,333	113,801
(15 - 64歳)	総人口に対する割合	67.9%	67.4%	66.1%	66.2%	68.0%	68.6%	68.1%	66.9%	65.0%
老年人口	(人)	8,849	10,547	12,840	15,189	18,668	23,356	28,159	31,803	36,925
(65歳以上)	総人口に対する割合	7.6%	8.3%	8.8%	9.8%	11.6%	14.1%	16.6%	18.9%	21.1%
老年人口指数		11.2%	12.3%	13.4%	14.8%	17.0%	20.5%	24.4%	26.9%	32.4%

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	(人)	170,599	161,338	156,142	150,036	143,111	135,621
年少人口	(人)	23,414	20,392	18,393	16,651	15,463	14,592
(0 - 14歳)	総人口に対する割合	13.7%	12.6%	11.8%	11.1%	10.8%	10.8%
生産年齢人口	(人)	103,930	91,908	87,289	82,730	77,534	70,182
(15 - 64歳)	総人口に対する割合	60.9%	57.0%	55.9%	55.1%	54.2%	51.7%
老年人口	(人)	43,255	49,038	50,460	50,655	50,114	50,847
(65歳以上)	総人口に対する割合	25.4%	30.4%	32.3%	33.8%	35.0%	37.5%
老年人口指数		41.6%	53.4%	57.8%	61.2%	64.6%	72.5%

#### 【出典】

- ・ 総人口、年齢3区分別人口（1970年～2015年）：住民基本台帳
- ・ 総人口、年齢3区分別人口（2020年～）：『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』国立社会保障・人口問題研究所

【図表4に係る資料】

図表4 年齢階級別の総移動数及び純移動数

A.転入数			B.転出数			C.総移動数(A+B)				D.純移動数(A-B)			
	2012年	2013年		2012年	2013年	2012年		2013年			2012年	2013年	
	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	総移動数に占める割合(%)	(人)	総移動数に占める割合(%)		(人)	(人)	
0~4歳	399	367	0~4歳	355	352	0~4歳	754	8.3%	719	8.1%	0~4歳	44	15
5~9歳	140	135	5~9歳	123	135	5~9歳	263	2.9%	270	3.1%	5~9歳	17	0
10~14歳	68	69	10~14歳	53	68	10~14歳	121	1.3%	137	1.6%	10~14歳	15	1
15~19歳	148	153	15~19歳	256	228	15~19歳	404	4.5%	381	4.3%	15~19歳	-108	-75
20~24歳	883	805	20~24歳	896	840	20~24歳	1,779	19.7%	1,645	18.6%	20~24歳	-13	-35
25~29歳	954	826	25~29歳	1,074	977	25~29歳	2,028	22.4%	1,803	20.4%	25~29歳	-120	-151
30~34歳	611	623	30~34歳	664	649	30~34歳	1,275	14.1%	1,272	14.4%	30~34歳	-53	-26
35~39歳	398	424	35~39歳	405	394	35~39歳	803	8.9%	818	9.3%	35~39歳	-7	30
40~44歳	205	244	40~44歳	221	279	40~44歳	426	4.7%	523	5.9%	40~44歳	-16	-35
45~49歳	116	127	45~49歳	147	139	45~49歳	263	2.9%	266	3.0%	45~49歳	-31	-12
50~54歳	95	97	50~54歳	121	127	50~54歳	216	2.4%	224	2.5%	50~54歳	-26	-30
55~59歳	78	88	55~59歳	101	97	55~59歳	179	2.0%	185	2.1%	55~59歳	-23	-9
60~64歳	61	81	60~64歳	108	97	60~64歳	169	1.9%	178	2.0%	60~64歳	-47	-16
65~69歳	36	46	65~69歳	60	56	65~69歳	96	1.1%	102	1.2%	65~69歳	-24	-10
70~74歳	35	36	70~74歳	27	46	70~74歳	62	0.7%	82	0.9%	70~74歳	8	-10
75~79歳	40	34	75~79歳	31	33	75~79歳	71	0.8%	67	0.8%	75~79歳	9	1
80~84歳	35	35	80~84歳	27	28	80~84歳	62	0.7%	63	0.7%	80~84歳	8	7
85~89歳	22	26	85~89歳	15	26	85~89歳	37	0.4%	52	0.6%	85~89歳	7	0
90歳以上	18	28	90歳以上	16	18	90歳以上	34	0.4%	46	0.5%	90歳以上	2	10
0~14歳	607	571	0~14歳	531	555	0~14歳	1,138	12.6%	1,126	12.7%	0~14歳	76	16
15~64歳	3549	3468	15~64歳	3993	3827	15~64歳	7,542	83.4%	7,295	82.6%	15~64歳	-444	-359
65歳~	186	205	65歳~	176	207	65歳~	362	4.0%	412	4.7%	65歳~	10	-2
合計	4,342	4,244	合計	4,700	4,589	合計	9,042	100.0%	8,833	100.0%	合計	-358	-345

【出典】『住民基本台帳人口移動報告』総務省統計局をもとに、内閣府地方創生推進室が特別集計したデータ